



証券コード:4627

# 第69期報告書

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで



**ナニフ**株式会社

株主の皆様には平素より格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、円安や政府の経済対策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、景気は概ね堅調に推移いたしました。一方、世界経済は米国では景気が拡大基調にありますが、中国は減速傾向となり東南アジア各国も低調に推移するなど不透明感が増してきております。

こうした状況のなかで、当社グループは経営理念「ユニークな発想で新しい価値を創造する」を具現化するため、差別化された製品やサービスを顧客に提供すべく鋭意努力を重ねてまいりました。その結果、外装建材用塗料やシンナーの売上は好調でしたが、樹脂素材用塗料や化成品は新製品の市場投入が遅れたこともあり前年を下回る売上となりました。

全体でも所期の目標を達成することができず、連結売上高149億円（前期比5.1%増）、純利益6億円（前期比18%減）に留まりました。

尚、当期の配当につきましては当初の計画通り期末配当を2円増額し14円、年間配当は26円（前期より4円増額）とさせていただきます。

来期は、製品開発と市場展開のスピードをより速め、既存分野での当社製品占有率を高めるとともに新規分野でも着実に実績を上げていくことで、売上と利益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 粕谷 健次

平成28年1月

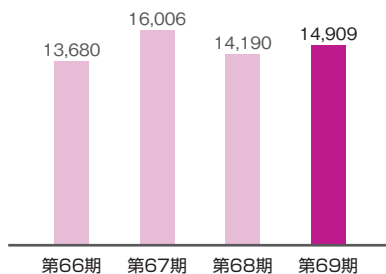
## 当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料 …………… 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES,INC.で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 …… 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
シンナー事業	<p>シンナー等 …………… 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p> <p>産業廃棄物 …………… 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。</p>

## 財務ハイライト

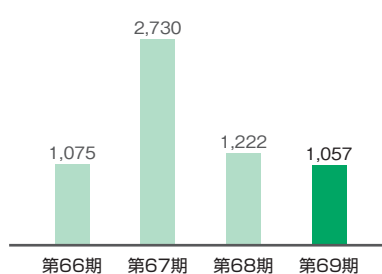
### 売上高

(単位：百万円)



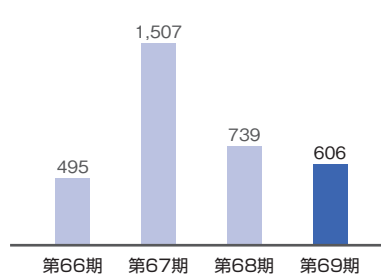
### 経常利益

(単位：百万円)



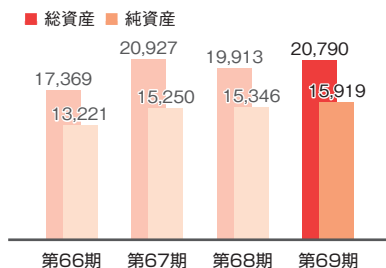
### 当期純利益

(単位：百万円)



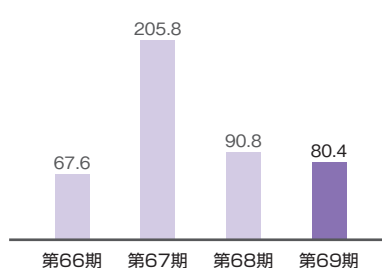
### 総資産・純資産

(単位：百万円)



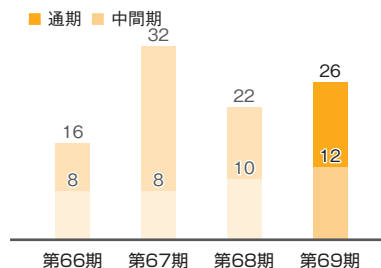
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### 1株当たり配当金

(単位：円)



# 営業の概況

## 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済においては雇用情勢や個人消費等の改善を背景に拡大基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済においては、中国の経済成長率の鈍化を受け景気に停滞感がみられました。

わが国経済においては、雇用情勢や企業業績に改善がみられるものの、個人消費や設備投資が低迷するなど、依然として不透明な状況でありました。

このような状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことにより、当連結会計年度の売上高は14,909百万円（前期比5.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、原油価格の下落に伴い原油由来の原材料価格は下落したものの、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う固定費の増加などの影響により、営業利益934百万円（前期比14.7%減）、経常利益1,057百万円（前期比13.5%減）、当期純利益606百万円（前期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### ①塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連を中心として需

要が堅調に推移したことや、ユーザーの環境意識が高まり環境対応型塗料が伸びたことで、売上高は前期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。その他分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの需要が低調に推移しており、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,488百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は970百万円（前期比23.2%減）となりました。

### ②ファインケミカル事業

化成品分野では、電子材料向けコーティング材の国内外の需要の低調が続いており、売上高は前期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は894百万円（前期比12.1%減）、セグメント利益は555百万円（前期比46.3%減）となりました。

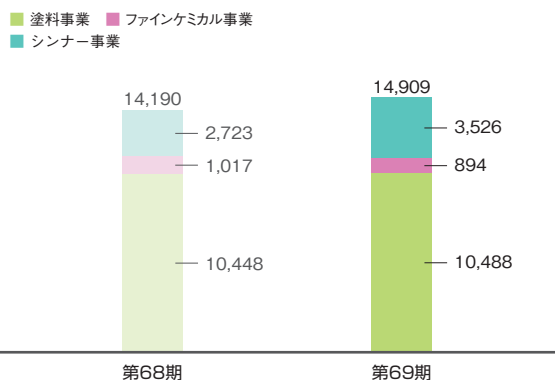
### ③シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得により、売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,526百万円（前期比29.5%増）、セグメント利益は434百万円（前期比64.8%増）となりました。

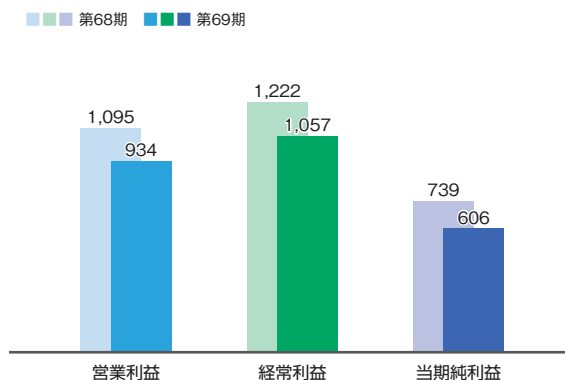
### セグメント別売上高比較

（単位：百万円）



### 利益比較

（単位：百万円）



## 第69期期末の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は867百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

### ①基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の4グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

樹脂開発では塗料用の樹脂と新規機能性ポリマーの開発、分散技術では新規分散方法の確立と色安定性の追求、塗装技術では塗装・印刷適性の追求、色彩技術では光揮材を活用した新規意匠の提案に取り組まれました。

これらの要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力し、商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は287百万円であります。

### ②塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料の低温化、高平滑化の研究開発を進めるとともに高耐候性ポリエステル粉体の開発に取り組みま

した。溶剤型塗料では今春発売しました新規架橋システムの新商品「ユーノス/Eunos®」の横展開に取り組みました。

内装建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠の提案、ユーザーでの工程短縮、機能性塗料の提案、新規ユーザー獲得の為に塗料開発に取り組んでおります。また、海外進出する建材メーカーへの塗料、仕様の提案も継続して取り組んでおります。

外装建材用塗料分野では、業界のニーズに沿った高耐久性低汚染塗料の開発、新規意匠仕様の提案、ユーザーにおけるトラブル防止仕様の確立に取り組んでおります。

樹脂素材分野では、従来品の機能を更にレベルアップし、コスト競争力のある製品を中国市場に投入するとともに海外端末メーカーの求める多岐にわたる新素材に対する触感、意匠、機能を含めた新塗装仕様の確立に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は425百万円であります。

### ③ファインケミカル事業

化成品分野では、自動車用途へのコーティング剤の確立に取り組まれました。

微粒子分野では、合成技術や表面処理技術を応用した開発品が、新規分野で品質・信頼性合格を獲得し、量産開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は154百万円であります。

### ④シンナー事業

研究開発活動は行っていません。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めてまいります。

①研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

②顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。

③在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場を中心に他国へ積極的に展開してまいります。

④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。

⑤生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。

⑦経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年10月31日現在)	前期 (平成26年10月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>14,018,756</b>	<b>13,091,269</b>
現金及び預金	6,478,087	5,782,452
受取手形及び売掛金	5,300,793	4,991,740
有価証券	100,000	100,618
商品及び製品	956,210	916,551
仕掛品	29,067	31,395
原材料及び貯蔵品	417,396	409,854
繰延税金資産	122,943	107,590
信託受益権	400,000	400,000
その他	219,436	357,062
貸倒引当金	△5,178	△5,996
<b>固定資産</b>	<b>6,772,170</b>	<b>6,821,889</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,948,302</b>	<b>6,021,780</b>
建物及び構築物	3,051,631	3,104,562
機械装置及び運搬具	1,074,391	1,018,535
土地	1,646,208	1,713,858
その他	176,070	184,824
<b>無形固定資産</b>	<b>268,475</b>	<b>273,558</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>555,393</b>	<b>526,550</b>
投資有価証券	390,036	379,854
繰延税金資産	13,668	24,379
その他	154,615	125,706
貸倒引当金	△2,926	△3,390
<b>資産合計</b>	<b>20,790,927</b>	<b>19,913,158</b>

科目	当期 (平成27年10月31日現在)	前期 (平成26年10月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,215,725</b>	<b>3,884,258</b>
支払手形及び買掛金	2,871,576	2,731,325
1年内返済予定の長期借入金	-	23,231
未払金	434,959	395,513
未払法人税等	340,077	94,865
賞与引当金	229,462	238,264
役員賞与引当金	31,700	33,800
その他	307,950	367,257
<b>固定負債</b>	<b>655,281</b>	<b>682,008</b>
長期借入金	-	47,769
繰延税金負債	34,362	47,845
役員退職慰労引当金	261,000	264,426
退職給付に係る負債	175,216	135,757
その他	184,702	186,210
<b>負債合計</b>	<b>4,871,006</b>	<b>4,566,266</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>15,051,350</b>	<b>14,684,824</b>
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,624,724	10,258,198
自己株式	△516,252	△516,252
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>868,570</b>	<b>662,067</b>
その他有価証券評価差額金	140,815	93,111
為替換算調整勘定	735,575	601,264
退職給付に係る調整累計額	△7,820	△32,309
<b>純資産合計</b>	<b>15,919,920</b>	<b>15,346,892</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,790,927</b>	<b>19,913,158</b>

## 連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
売上高	14,909,325	14,190,086
売上原価	11,373,819	10,658,528
売上総利益	3,535,506	3,531,558
販売費及び一般管理費	2,600,605	2,435,815
営業利益	934,900	1,095,742
営業外収益	140,351	155,667
営業外費用	17,345	28,552
経常利益	1,057,906	1,222,857
特別利益	147,943	73,382
特別損失	42,968	8,993
税金等調整前当期純利益	1,162,881	1,287,246
法人税、住民税及び事業税	571,744	448,435
法人税等調整額	△15,670	99,117
少数株主損益調整前当期純利益	606,807	739,693
少数株主利益	-	-
当期純利益	606,807	739,693

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,568	788,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,195	△454,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,766	△787,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,390	56,635
現金及び現金同等物の増減額	517,997	△396,867
現金及び現金同等物の期首残高	5,483,289	5,880,157
現金及び現金同等物の期末残高	6,001,286	5,483,289

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

（単位：千円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成26年11月1日 期首残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824	93,111	601,264	△32,309	662,067	-	15,346,892
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,238		△59,238						△59,238
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,198,960	△516,252	14,625,586	93,111	601,264	△32,309	662,067	-	15,287,653
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△181,043		△181,043						△181,043
当期純利益			606,807		606,807						606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						47,703	134,311	24,489	206,503	-	206,503
連結会計年度中の変動額合計	-	-	425,763	-	425,763	47,703	134,311	24,489	206,503	-	632,267
平成27年10月31日 期末残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	△516,252	15,051,350	140,815	735,575	△7,820	868,570	-	15,919,920

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成27年10月31日現在)	(平成26年10月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,499,665</b>	<b>10,668,505</b>
現金及び預金	5,355,158	4,502,183
受取手形	996,842	793,685
売掛金	3,091,364	3,144,874
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	762,685	798,387
仕掛品	28,632	30,365
原材料及び貯蔵品	318,653	309,067
前払費用	18,027	13,379
繰延税金資産	83,955	83,301
関係会社短期貸付金	182,990	170,274
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	40,000	33,600
信託受益権	400,000	400,000
その他	125,763	293,544
貸倒引当金	△4,408	△4,155
<b>固定資産</b>	<b>7,758,233</b>	<b>7,856,970</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,495,485</b>	<b>3,700,829</b>
建物	1,470,830	1,571,714
構築物	86,321	98,883
機械及び装置	228,824	275,259
車両運搬具	27,698	31,706
工具、器具及び備品	91,795	65,600
土地	1,590,015	1,657,665
<b>無形固定資産</b>	<b>80,538</b>	<b>89,849</b>
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	64,652	73,964
その他	6,289	6,289
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,182,209</b>	<b>4,066,290</b>
投資有価証券	376,191	312,406
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	1,410,424	1,410,424
関係会社長期貸付金	762,800	755,200
破産更生債権等	1,522	2,695
長期前払費用	1,194	1,520
その他	117,983	90,552
投資損失引当金	-	△6,600
貸倒引当金	△2,285	△14,287
<b>資産合計</b>	<b>19,257,898</b>	<b>18,525,475</b>

科目	当期	前期
	(平成27年10月31日現在)	(平成26年10月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,676,256</b>	<b>3,436,544</b>
支払手形	40,806	47,659
買掛金	2,618,516	2,497,468
未払金	378,002	339,694
未払費用	87,968	119,243
未払法人税等	157,571	32,002
前受金	6	24
預り金	182,524	173,058
賞与引当金	184,160	200,192
役員賞与引当金	26,700	27,200
<b>固定負債</b>	<b>603,528</b>	<b>521,655</b>
退職給付引当金	147,642	70,809
役員退職慰労引当金	257,973	250,587
資産除去債務	8,820	8,515
長期預り保証金	155,740	148,870
繰延税金負債	33,350	42,873
<b>負債合計</b>	<b>4,279,784</b>	<b>3,958,200</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,837,401</b>	<b>14,474,165</b>
<b>資本金</b>	<b>1,626,340</b>	<b>1,626,340</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,316,538</b>	<b>3,316,538</b>
資本準備金	3,316,538	3,316,538
<b>利益剰余金</b>	<b>10,410,775</b>	<b>10,047,539</b>
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	10,242,175	9,878,939
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	70,497	67,194
別途積立金	9,508,000	8,708,000
繰越利益剰余金	593,677	1,033,744
<b>自己株式</b>	<b>△516,252</b>	<b>△516,252</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>140,712</b>	<b>93,110</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>140,712</b>	<b>93,110</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,978,113</b>	<b>14,567,275</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,257,898</b>	<b>18,525,475</b>



## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
売上高	11,171,001	11,219,519
売上原価	8,510,438	8,345,491
売上総利益	2,660,563	2,874,027
販売費及び一般管理費	1,979,842	2,007,821
営業利益	680,720	866,206
営業外収益	283,704	245,492
営業外費用	12,388	28,326
経常利益	952,036	1,083,372
特別利益	10,232	485
特別損失	30,830	8,249
税引前当期純利益	931,438	1,075,607
法人税、住民税及び事業税	321,950	342,763
法人税等調整額	5,969	77,788
当期純利益	603,518	655,055

## 株主資本等変動計算書

当期(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成26年11月1日 期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	1,033,744	10,047,539	△516,252	14,474,165	93,110	14,567,275	
会計方針の変更による 累積的影響額							△59,238	△59,238		△59,238		△59,238	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	974,505	9,988,300	△516,252	14,414,926	93,110	14,508,037	
事業年度中の変動額													
買換資産圧縮積立金の積立					3,302		△3,302	-		-		-	
別途積立金の積立						800,000	△800,000	-		-		-	
剰余金の配当							△181,043	△181,043		△181,043		△181,043	
当期純利益							603,518	603,518		603,518		603,518	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											47,601	47,601	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,302	800,000	△380,827	422,475	-	422,475	47,601	470,076	
平成27年10月31日 期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	70,497	9,508,000	593,677	10,410,775	△516,252	14,837,401	140,712	14,978,113	

# 株式の状況 (平成27年10月31日現在)

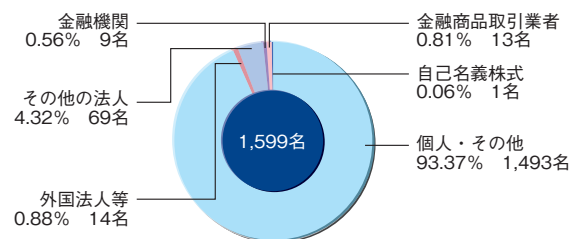
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	8,144,400株
③株 主 数	1,599名 (前期末比256名増)

## 大株主

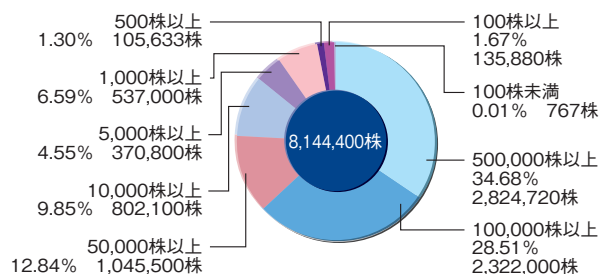
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
粕谷 忠晴	1,346,400	17.84
ナトコ共栄会	877,400	11.63
有限会社巴ホールディングス	490,600	6.50
粕谷 太一	426,500	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.18
株式会社三井住友銀行	230,000	3.04
株式会社中京銀行	210,000	2.78
粕谷 英史	203,100	2.69
粕谷 健次	162,800	2.15
粕谷 幸子	140,100	1.85

(注) 持株比率は自己株式 (600,920株) を控除して計算しています。

## 所有者別株主分布状況



## 所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第66期	第67期	第68期	第69期
期 末 配 当 金 総 額 (普通株式1株につき)	117,183,248 16	234,365,464 32	171,956,560 22	196,130,480 26

## 配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等も含め総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり14円とさせていただき、中間配当12円と合わせ年間配当額は1株当たり26円とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当28円 (中間配当13円、期末配当15円) を予定しております。

# 会社概要

## 会社概要 (平成27年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日
資本金	16億2,634万円
従業員数	203名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主要製品	金属用塗料・内装建材用塗料・外装建材用塗料・ ファインケミカル製品
本社所在地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

## 主要な事業所及び工場

本社／本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中部支店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西部支店	大阪市北区本庄東	06-4802-0222
西南部支店	福岡市博多区博多駅南	092-432-2811
韓国支店	大韓民国京畿道水原市八達區孝原路303 (仁溪洞)	+82-31-232-7583



## 役員状況 (平成28年1月26日現在)

代表取締役会長	粕谷 忠晴
代表取締役社長	粕谷 健次
専務取締役	川上 進
取締役	山本 豊
取締役	粕谷 太一
取締役	石内 専三
取締役	大野 富久
取締役	粕谷 英史
取締役	脇田 政美
常勤監査役	山門 祥彦
監査役	山田 靖典
監査役	今枝 剛

(注) 取締役脇田政美氏は社外取締役であります。  
(注) 監査役山田靖典氏及び監査役今枝剛氏は社外監査役であります。

## ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しております。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。